

業績等の概要

■金融経済環境

当上半期におけるわが国経済は、一部に弱さがみられたものの、緩やかに拡大しました。輸出や生産は、海外経済の影響を受けて弱めの動きとなりました。設備投資は、企業収益が高水準を維持するもとで増加傾向を続け、公共投資は高水準で推移しました。個人消費は、雇用・所得環境の改善を背景に緩やかに増加し、住宅投資は横ばい圏内で推移しました。

金融面をみますと、日本銀行は、2%の「物価安定の目標」の実現を目指し、「長短金利操作付き量的質的金融緩和」という枠組みのもとで、強力な金融緩和を粘り強く続けていく方針を示しました。

このような環境のもと、短期・長期の市場金利は、ともにマイナス領域で推移するなか、ゼロ%近傍にあった長期国債の流通利回りが、米国、欧州の政策金利の引き下げを受けてマイナス0.2%台まで低下しました。日経平均株価は、米中関係の悪化による影響を受けながらも比較的安定して推移し、2万1千円台で越期しました。

次に県内経済をみますと、内需が牽引する形で緩やかに拡大しました。輸出は、アジア向けを中心に弱めの動きとなったものの、生産は、堅調な国内需要を受けて増加基調で推移しました。設備投資は高水準で推移し、公共投資は増加しました。個人消費は緩やかに持ち直し、住宅投資は横ばい圏内で推移しました。地場産業におきましては、ケミカルシューズの生産がやや弱含んだものの、豊岡鞆は下げ止まりました。城崎温泉など但馬地域の観光地では、外国人観光客は引き続き多いものの、入込客数は例年並みとなりました。

■業績

以上のような金融経済環境のなか、当行グループは役職員一致協力して地域に密着した営業活動と経営の効率化に努めました結果、当中間連結会計期間の業績は以下のとおりとなりました。

預金は、個人・法人を中心に取引の拡大に取り組みました結果、当中間連結会計期間末残高は前連結会計年度末比186億80百万円増加して1兆222億82百万円となりました。また、投資信託等金融商品の販売にも注力しました結果、投資信託の期中販売額は41億36百万円、生命保険の期中販売額は59億25百万円となりました。

貸出金は、地域の事業者向け貸出や住宅ローンに積極的に取り組みました結果、当中間連結会計期間末残高は前連結会計年度末比101億35百万円増加して8,197億85百万円となりました。

有価証券は、資産の流動性の確保と資金の安全性を重視し、国債・地方債を中心に将来の市場変動に配慮した運用に努めました結果、当中間連結会計期間末残高は前連結会計年度末比114億83百万円減少して1,433億53百万円となりました。

損益の状況につきましては、経常収益が前年同期比1億51百万円減少して79億85百万円となり、経常費用が前年同期比66百万円増加して71億68百万円となったことから、経常利益は前年同期比2億17百万円減少して8億16百万円となり、親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期比89百万円減少して5億25百万円となりました。